

令和3年度部局運営方針の概要(運営に係る基本的考え方と主な取り組み)

作成日: 令和3年5月17日

部局名	市長室	部局運営に関する基本的考え方	<ul style="list-style-type: none"> 市民と行政との連携をさらに進め、市民のまちづくりへの参加を促すため、行政情報をはじめとする広報機能の充実に努める。 市民が安心して暮らせるまちづくりのため、資機材などのハード面、市民の防災意識の向上などのソフト面、両面での防災対策の推進を図る。
重点項目	取り組み名	取り組みの概要	
財務体質の強化	適性な防災体制の整備	新型コロナウイルス感染症下での自然災害への対応など、これまでに見られない環境での防災対策に必要な資機材等の整備について、適正なものとなるよう、引き続き調査、研究、必要な見直しを行う。	
	防衛補助の確保	公共施設の再編など、防衛補助を求めるときと考える事業の整理、洗い出しを行うとともに、国に対し、補助対象についての考え方の整理、拡充を求める。	
スマート自治体の推進	安全安心メールの多言語化	外国人市民に向けたやさしい日本語を含むベトナム語などの多言語による情報発信について、適宜、適切な情報提供が行えるよう、令和4年度のシステム更新に向けて、同時翻訳が行えるシステムの導入について検討を行う。	
	市ホームページの見直しについて	重要な市の情報発信のツールであるホームページについて、利便性、構成、情報提供のあり方等についての確認を行い、見直しに向けた調査研究を行う。	
公共施設の適正管理	防災拠点の整備	コロナ禍により新たに必要とされることとなった防災機材の増加、防災倉庫として使用している旧保健医療センターの今後の運用を踏まえ、令和3年度に新たに設置する南部防災拠点を含め今後の整備について検討を行う。	
	地域施設の防災機能の検討	地域施設の再編に伴い計画されている複合施設における防災機能のあり方について、庁内、地元関係者と協議し検討を行う。	

部局名	経営企画部	部局運営に関する基本的考え方	<ul style="list-style-type: none"> 綾瀬S I Cの供用開始、新しい総合計画のスタートを新たなヒト・モノの流れや交流が生まれる好機と捉え、これまでの考え方にとられず、柔軟な発想も加え、総合計画2030をより一層推進する。また、市民サービス向上と業務効率化を目指すデジタル化へ積極的に取り組み、更なるスマート自治体化を推進する。 新規事業の実施に伴う財源を捻出するためにも、新たな財源の確保や経常的な支出の抑制に努める。
重点項目	取り組み名	取り組みの概要	
財務体質の強化	紙文書の削減	これまでタブレット会議の試行などにより文書のデジタル化には取り組んできているが、今後、電子決裁の導入やタブレット会議の拡充により必須となることから、デジタル化を徹底し紙使用量の削減に取り組む。	
	市債発行の抑制	義務的経費の増大につながる市債の発行については、財源のやり繰りなどにより必要最低限にとどめるとともに、必要な基金の積み増しなど将来を見据えた財源の確保に努める。	
スマート自治体の推進	自治体DX推進への計画的な取り組み	全庁的、横断的な推進体制により計画的な導入が必要となることに加え、個別業務のプロセス見直しやシステム最適化が必要であることから、情報システム課や新設するICT推進プロジェクトチームを中心に全庁的推進体制を確立して臨む。	
	電子決裁の導入によるスマートワークの推進	紙文書削減及び多様な働き方(リモートワーク等)を目的とする文書管理システム(電子決裁)の導入は単なるシステム化にとどまらず、これまでの紙文書のあり方、決裁行為の考え方を見直す機会となるため、柔軟な体制で取り組む。	
公共施設の適正管理	予防保全の徹底	予算編成にあたっては、平成30年度策定の綾瀬市公共建築物予防保全(長寿命化)指針に基づき、修繕の予算化は予防保全に努める。	
	適正な維持管理	施設の維持管理は指定管理者制度の活用を前提とするとともに、指定管理以外も含めた全施設の維持管理経費については所管部局と連携し、適正な費用の算定に努める。	

令和3年度部局運営方針の概要(運営に係る基本的考え方と主な取り組み)

作成日: 令和3年5月17日

部局名	総務部・選挙管理委員会事務局	部局運営に関する基本的考え方	情報の共有、担い手の育成、行財政の適切な経営の実現化策は、総合計画2030に位置付ける戦略プロジェクトの実現に向けた共通の基盤である。中でも人材の確保、人材の育成は、綾瀬市が今後も持続可能な都市であり続けるために最も重要な部分であることから、これらに必要な投資を行う。
重点項目	取り組み名	取り組みの概要	
財務体質の強化	コスト意識を持った職員の育成	所属長、担当総括者からの指導育成や各種研修等により、事業推進や予算執行等行政運営について、常にコスト意識を持った職員の人材育成を図る。	
	適正で公平な課税・市税収入の確保	適正で公平な課税の推進及び市税収入の確保のため、確実な徴収対策を実施する。	
スマート自治体の推進	人事管理システム等の活用	会計年度任用職員等任用管理・給与計算システムの導入により、複雑な期末手当の計算や予算計上・執行がシステム上で行えるようになることで各課の事務が軽減される効果が期待できる。庶務事務システムと合わせ業務効率の向上を図る。	
	市税等の収納手続き電子化の促進	口座振替手続きのWEB申請、キャッシュレス決済(電子マネー、クレジット)の拡大を図る。	
公共施設の適正管理	市庁舎の計画的な維持管理	市庁舎は建設から24年が経過しており、庁舎機能を維持管理するため必要な設備更新や改修工事について、公マネ基本方針や再編計画との整合を図り、優先順位をつけて実施していく。	

部局名	総務部(公共施設・中心市街地再編担当)	部局運営に関する基本的考え方	持続可能な都市経営や行財政運営を図るため、総合計画2030の「稼ぐ：中心市街地魅力UPリニューアルプロジェクト」や「支える：次世代につなげる公共施設改革プロジェクト」の実現に向け、「綾瀬市公共施設再編計画」の第1期アクションプランに基づき、中心市街地の活性化や公共施設の総合的かつ計画的な整備・管理・有効活用に向けた取り組みを進める。
重点項目	取り組み名	取り組みの概要	
財務体質の強化	消防本部跡地利用の推進	中心市街地の賑わいの創出による財源確保を図るため、旧消防本部の土地利用を早急に図る。(地代や建築物の固定資産税等の財源確保)	
	自治会館、地区センターの複合化の推進	蓼川地区の公共施設の複合化に向けた意見交換を実施し、将来の維持管理コストの縮減を図る。(施設の借地料の解消や管理費用の縮減による歳出の圧縮)	
スマート自治体の推進	公共施設における出張機能等の調整	オンライン申請を推進するため、関係機関と調整し、第1期アクションプランにおける北部(綾北福祉会館)連絡事務所における出張機能のあり方について方針をまとめる。	
公共施設の適正管理	中心市街地の公共施設再編の推進	サウンディングの結果を受けた中心市街地のまちづくり方針の検討を行うとともに、消防本部跡地利用のための企業誘致プロポーザルの実施に向けた手続きを開始する。 また、文化会館、図書館、中央公民館、高齢者福祉会館についての「機能」や「規模」などに関する関係課協議を進め、中心市街地の再編とあわせて方針を決定する。	
	公共施設マネジメント地域施設再編の推進(蓼川地区及び早川地区)	公共施設再編計画の第1期アクションプランにおける地域施設の複合化に向けた地元自治会との協議を行い、複合化施設の配置方針の調整を進める。	

令和3年度部局運営方針の概要(運営に係る基本的考え方と主な取り組み)

作成日: 令和3年5月17日

部局名	福祉部	部局運営に関する基本的考え方	各個別計画に位置付けた目標達成に向け、「地域福祉」では、新たな福祉団体の発足から自立までの支援など、新たな担い手の育成を行う。「高齢者福祉」では、アクティブシニア応援窓口を使って、元気な高齢者が活躍できる体制づくりを推進する。「障害福祉」では、もみの木園の療育に民間ノウハウを活用するため、より具体的なシミュレーションを行う。「生活習慣病の重症化の予防」では、個別データを分析し、関係課が連携しながら、効果的・効率的に事業実施できる体制作りを推進する。
重点項目	取り組み名	取り組みの概要	
財務体質の強化	元気高齢者施策の推進	ウィズコロナにおいて、高齢者が培った能力や経験を生かし、活躍し続けられる環境を整えるとともに、多種多様な活動に参加するための支援を行うことで、心身ともに元気な高齢者を増やし、医療費や介護給付費の抑制につなげていく。	
	生活困窮者対策の推進	就労支援事業により、1人でも多くの人を就労につなげていくとともに、家計改善支援事業で、家計管理能力を高めることで、早期の生活再生を図り、困窮状態からの脱却を支援する。また、学習支援事業により貧困の連鎖を断ち切る。	
スマート自治体の推進	国保データベースシステムの活用	KDBシステムによる、被保険者の医療、健診、介護などの分析結果を基に、本市における特徴的な健康課題を把握し、庁内連携によるアウトリーチでの個別支援を実施するとともに、元気高齢者に対して、自らの健康状態に関心を持つことと疾病予防等の重要性の浸透を図っていく。	
	デジタルディバイド対策の研究	窓口のICT化が推進される中で、高齢層、低所得層といった年齢や所得による所有端末の違い、通信料の支払いなどによるデジタルディバイドの見られる層に対する対策を研究していく。	
公共施設の適正管理	もみの木園の療育への民間活用の推進	施設の老朽化と機能強化のための建替え及び療育に対する民間ノウハウを活用するための具体的なシミュレーションを行い、施設設計の予算を計上する。	
	高齢者福祉会館機能のあり方の検討	市役所周辺中心市街地エリアの施設再編に合わせて、高齢者福祉会館の機能のうち、温浴機能のあり方について、方針を検討していく。	

部局名	市民環境部	部局運営に関する基本的考え方	総合計画2030関連施策の実現のほか、地球環境問題や廃棄物処理への対応、情報通信技術の普及に即した窓口業務や生涯学習事業への応用などについて、今後予想される人口減少社会における将来像を見据えながら積極的な取り組みを行い、着実な進展を目指す。
重点項目	取り組み名	取り組みの概要	
財務体質の強化	一般廃棄物の削減、資源化の推進について	清掃工場への負荷軽減のため廃棄物の削減と資源化が喫緊の課題となっていることから、これまで行ってきた事業系廃棄物の削減指導に加え、家庭系の廃棄物についても数値目標を定めるなど、実効性を伴った削減努力を行う。	
	公共施設への再生可能エネルギー導入事業の検討	市庁舎等への太陽光発電設備・蓄電池の導入に関し、設備投資費用が不要となる仕組みなど、新たな導入形態の研究、検討を行い、再生可能エネルギーの地産地消、災害対策用電源としての活用などを推進する。	
スマート自治体の推進	公民館事業のオンライン活用の推進	公民館、図書館で開催している各種講座等について、オンラインによるライブ配信や録画データの活用により、これまで時間的な制約等により受講しにくい環境にあった市民などに対し、多様な受講機会を提供する。これまでの試験的な運用から本格運用に向けた準備を進める。	
	電子申請サービス活用に向けた研究について	政令市などを中心に民間事業者の提供する電子申請サービスの採用が拡大している。スマートフォンでの申請、マンナンバーカードによる本人確認、キャッシュレス決済などの連携により、市民の利便性向上と業務の効率化を図る仕組みについて研究する。	
公共施設の適正管理	生涯学習施設の再整備に向けた基本方針の検討	生涯学習施設の再整備にあたり、市民ニーズと想定される将来像から基本的な整備方針の策定を目指す。特に図書館については、本市における社会教育の基幹施設と位置付け、本市の実情に合致したコンセプトの検討及びその具現化を図っていく。	
	市民課窓口の土日開庁と南北連絡所の業務縮小について	マイナンバーカードの普及と証明書コンビニ交付の推進により、市庁舎の土日業務と南北連絡所の開設について、将来的な在り方、業務の縮小、代替措置等を検討する。公共施設の再編やスマート自治体の推進とも併せ、より効率的な組織運営を目指す。	

令和3年度部局運営方針の概要(運営に係る基本的考え方と主な取り組み)

作成日: 令和3年5月17日

部局名	健康こども部	部局運営に関する基本的考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で誰もがつながりを持つ共生社会をつくり「誰一人取り残さない」全世代型の地域包括支援を目指す。 ・市民ニーズが複雑かつ多様化する中において、職員数の増加が見込めない状況では、より効率的な職務の執行が求められる。そのため、常に変革を意識し、新しい課題にも果敢にチャレンジしていく職員が不可欠であり、そうした職員が育つような職場環境をつくる。
重点項目	取り組み名	取り組みの概要	
財務体質の強化	扶助費の削減（未来を担う子どもたちのため、親から子どもへの貧困の連鎖を防ぐ。）	子どもの貧困対策に係る施策の方向性を検討するため、子育て世帯の経済状況、支援ニーズ等について調査・分析を行う。子どもの居場所づくりにつながる子ども食堂は、既に安定して運営を行っている団体もあることから、そうした先行事例を参考にしながら、各団体における課題を情報共有し、効果的な支援、後押しの方法を検討する。	
	繰出金の削減（糖尿病など生活習慣病を予防する。）	運動無関心層への運動となる歩行習慣の定着促進とともに、ナッジ効果を応用した健康的な行動習慣への誘導手法を検討する。	
スマート自治体の推進	幼児教育・保育無償化に関する手続きプロセスの見直し	幼児教育・保育無償化の認定等に関する手続きや必要な書類等について、見直しを行い、利用者にわかりやすくし不備を軽減し、事務を効率化する。そのうえで、手続きガイド付きアプリなどによる申請を検討する。	
	公共施設使用料のオンライン決済の検討	住民が運動しやすい環境を整備するため、オンライン予約に有料教室など加えるとともに、オンライン決済の連携を検討する。	
公共施設の適正管理	市民スポーツセンターの予防保全による長寿化	市民スポーツセンター（S57築）は、施設点検により外壁の大規模改修を実施する必要がある。その他も電気設備など休館を伴う改修が迫っていることから改修計画を策定する。	
	公設保育園の計画的な改修	綾南保育園（H14築）の空調機器改修は、仮設舎費用の問題によりセントラル空調から個別空調に仕様変更し改修を行う。また、公立保育園の老朽化対策を検討する。	

部局名	産業振興部	部局運営に関する基本的考え方	<p>総合計画2030の実現に向け、稼ぐ産業を確立するため、商業・観光では、ロケ地を含めた地域資源を活用した本市ならではの観光を創出するとともに、市内事業者と連携し、活性化応援寄附金の充実を図る。工業では、新たなビジネスモデルの構築や、デジタル化など生産性向上を図る企業を支援し、経営の強靱化を進める。また、リニューアルする工業DBを活用し、企業間連携による地域牽引企業群を形成する。農業については、次世代の農業者の担い手を育成するため、地元農業者による受入れ体制を構築し、新規就農者への支援を強化する。</p>
重点項目	取り組み名	取り組みの概要	
財務体質の強化	本市産業の魅力を活かした活性化応援寄附金の増収	市内事業者とのつながりを生かし、新たな返礼品の開拓に努めるとともに、観光事業と連携し、本市に関心を持つ市外住民への情報発信を強化することで、寄附額の増収を図る。	
	補助制度の整理・適正化	経済情勢に応じた国などの支援制度を踏まえつつ、市として真に必要な補助制度に注力するとともに、制度の適正化を図るため、交付決定にあたり審査制度を導入する。	
	事業のリニューアル	農業後継者育成対策協議会の事業開始から10年以上が経過し、当初の目的を一定程度達成したことにより協議会を廃止し、新たに将来の担い手となる新規就農者の受入れ体制を構築する。	
スマート自治体の推進	ロケーションサービスのスリム化	市内ロケーションの素材収集及びその素材のデータ化を進め、映画等の制作関係者のニーズや利便性を図り、効率的なロケ誘致を目指す。このことにより、複数のロケ地を下見し候補地を探す「ロケハン」をweb上でもできるようにし、監督等がロケ地を決定する「メインロケハン」へ効果的につなげる。	
	企業情報の見える化と継承	担当者に紐づく企業情報の見える化を進めるため、企業カルテを構築し共有することで、職場内での企業支援体制の継承を推進する。	
公共施設の適正管理	中心市街地のリニューアル	消防庁舎跡地及びタウンヒルズエリアの活用について、サウンディング調査を踏まえ、地域経済の活性化につながる商業施設の誘致及び文化センターエリアを含めたリニューアルについて、担当部と連携し進めていく。	

令和3年度部局運営方針の概要(運営に係る基本的考え方と主な取り組み)

作成日: 令和3年5月17日

部局名	都市部	部局運営に関する基本的考え方	都市づくりを中心に、本市の成長を支え、自然災害等から暮らしを守り、持続可能で市民が安心して快適に生活できる都市環境を整備するため、「災害に強いまちづくりの推進」、「都市基盤の強化」、「都市環境の充実」などに取り組む。
重点項目	取り組み名	取り組みの概要	
財務体質の強化	企業立地の受け皿整備	将来にわたり安定的な税収と市内雇用を確保するため、土地区画整理事業により企業立地の受け皿となる市街化区域用地を創出する。また、幹線道路沿道等の企業立地について、新たな土地利用制度等の活用などを調査研究する。	
	コミュニティバス再編	高齢者人口割合の上昇につれてコミュニティバスに係る公費負担も年々増加している。今年度実施するアンケート調査により、利用実態、要望、課題点等を分析し、あり方を含めた再編計画の基本方針を定め、地域ごとの意見や状況を踏まえた運行ルート、時間、代替輸送の導入等、コミュニティバスの総合的な見直しを行う。	
スマート自治体の推進	空き家実態調査	本市が保有するデータ（下水道使用量、固定資産税台帳データ他）を活用し、空き家の状況をリアルタイムで分析できるシステムを構築する。	
	公園台帳の構築	都市公園台帳をデジタル化し、検索機能の向上や情報共有を推進することで、財産管理、施設管理業務の効率化を目指し、公園における様々な課題点、問題点を早期に発見、対応に繋げる。	
	効率的な公園管理	都市公園の清掃、除草等の日常管理などの業務報告について、新たな手法を研究し、業務効率、情報共有の向上を図る	
公共施設の適正管理	公園遊具の改修	城山公園の大型複合遊具については、公園施設長寿命化計画及び定期点検結果に基づき、計画的に改修する。	
	公園再整備計画	市民参加のワークショップにより、地区ごとの公園施設の機能を含めた配置を検討するなど、特色ある（幼児用、健康づくり等）公園づくりを目指す。	

部局名	土木部	部局運営に関する基本的考え方	道路や下水道などのインフラ施設は、社会的、経済的な生活基盤を形成し、良好な生活環境の維持、利便性の向上、地域活性化など、都市として機能するために、必要不可欠なものであり、その管理や整備を、適切かつ効率的に行う。
重点項目	取り組み名	取り組みの概要	
財務体質の強化	補助金などの有効活用と新たな財源の確保	国交省や防衛省の補助金は元より、その他の交付金や平準化債などを効率よく充当し、市費の負担軽減に努める。再生可能エネルギー事業を進め、売電による新たな収入源の確保に努める。	
	施設の適切な管理及び整備の推進	中長期を見据えた、維持管理や整備のスケジュール管理を行うなど、事業毎の優先順位を整理し、最も適切と思われるタイミングで、必要な事業を行い、コストパフォーマンスを向上させる。	
スマート自治体の推進	施設管理台帳などのデジタル化の推進	道路や下水道の施設管理台帳などのデジタル化を推進し、効率的な施設管理と紙データの削減や、外部利用者の利便性向上などを図る。道路破損等通報アプリケーションは運用実績を踏まえ、改良を検討するなど、さらなる業務の効率化を目指す。	
	施工管理などのデジタル化へ向けた調査研究	国や他の自治体が進めている、公共事業のデジタル化推進事業について、調査研究を行う。	
公共施設の適正管理	施設の適正な維持管理	長寿命化やストックマネジメント計画などにより、施設の更新や管理を行い、効率的な予算などの執行に努める。	
	未利用道路用地の整理	未利用道路用地を計画的に整理し、維持管理費を削減するとともに、一時的とはなるが、売却による財源の確保に努める。	

令和3年度部局運営方針の概要(運営に係る基本的考え方と主な取り組み)

作成日: 令和3年5月17日

部局名	消防本部	部局運営に関する基本的考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・都市の基盤である「災害のない、安全で安心して暮らせる、まちづくり」を推進するため、地域の防火意識の普及啓発及び火災の未然防止対策の充実強化に取り組む。 ・高齢化などの社会情勢の変化により、救急業務に対する需要と期待が高まる中、救急事案に的確に対応するため、計画的に車両や資機材の整備等の救急体制の充実強化に取り組む。
重点項目	取り組み名	取り組みの概要	
財務体質の強化	補助金等の活用と研究	車両や資機材等の整備に伴い県及び国の補助金の確保を図る。 資機材等の整備に伴いホワイトシャッター事業（民間企業による消防支援プロジェクト）の研究を進める。	
	近隣市との連携強化	近隣市との連携強化を図り、災害等発生時の消防力の確保及び充実強化を目指す。	
スマート自治体の推進	電子申請の推進と研究	各種の申請等を電子申請にすることで、市民や事業者への利便性の向上と業務効率化を図る。（消防訓練、消防団入団、消防同意等）	
	ICTツール等による予防業務の研究	職員の時間の有効活用及び事務の効率化を図る。（防火対象物及び危険物施設のデータ化、タブレット端末を利用した立入検査、リモートによる立入検査）	
公共施設の適正管理	北分署及び南分署	予防保全により長寿命化、維持管理コストの削減を図るとともに、3市による消防指令センターの共同運用が開始されたことに伴い、消防広域化と合わせて各分署の適正配置について将来に向けた検討を行う。	
	消防団車庫（6分団）	予防保全により長寿命化を推進し、適正な時期に建て替えを検討するとともに、第1期アクションプランに位置づけられている早川自治会館、地区センターの複合化について、早園分団の車庫が隣接していることから、浸水想定区域の施設のあり方について検討を行う。	

部局名	教育部	部局運営に関する基本的考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・GIGAスクール構想により児童生徒に整備されたICT機器を効果的に教育活動へ活用するための取り組みを進める。 ・「綾瀬市学校施設再整備方針・長寿命化計画」に基づき、施設の老朽化や小規模校化が進む学校の適正配置について検討に着手する。
重点項目	取り組み名	取り組みの概要	
財務体質の強化	補助制度等の情報収集の徹底	教育部関連の国・県の補助制度や予算措置について、万全な情報収集に努め、迅速な対応を図る。	
	事業のリニューアルの検討	ICT機器の整備など、学習環境を取り巻く環境の変化に対応した事業のリニューアルを検討する。	
スマート自治体の推進	学校・保護者等間における連絡手段のデジタル化の推進	印刷、配布の手間や紙の削減につなげるとともに、保護者は、いつでも、どこでも内容を確認できるようになる「お便りのデジタル化」に向け、検討を進める。 学校の朝の電話対応を削減するとともに、保護者が連絡帳を近所の子に預けたり、学校に電話を掛ける必要がなくなる「朝の欠席や遅刻連絡のオンライン化」に向け、検討を進める。	
	校務支援システムの機能充実と効果的な活用の推進	令和4年度に更新を予定している校務支援システムについて、業務改善効果の高い通知表や指導要録の作成機能とともに、文書共有機能や掲示板機能などのグループウェア機能の充実に向け検討を進めるとともに、各機能の効果的な活用を図ることで業務の削減や簡素化を図り、教員の働き方改革に取り組む。	
公共施設の適正管理	学校施設再整備方針に基づく検討	老朽化が進む綾北小学校、綾北中学校の改築（建替え）に向けた検討と小規模校対策の検討が必要となる土棚小学校を含めた南部地域の小中学校の適正配置の検討を進める。	
	学校プールのあり方の検討	学校プールの老朽化が進み、プール槽の不具合による授業の中止など問題が発生しており、今後、更新時期を迎える学校プールも多く存在する。また、日常的な光熱水費などとともに、老朽化による機器等の修繕費なども継続的に必要となっている。そのため、今後の効率的、効果的な学校プールのあり方、水泳授業の実施方法についての検討を進める。	

令和3年度部局運営方針の概要(運営に係る基本的考え方と主な取り組み)

作成日: 令和3年5月17日

部局名	議会事務局	部局運営に関する基本的考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・二元代表制の一翼を担う市議会の事務局として、議会の活性化と円滑な議会運営に向けて、議員の議会活動をサポートするとともに市側との調整を密にしていく。特に今年度は、神奈川県市議会議長会の会長市として、議長公務や事務局事務の増加が見込まれるが、円滑かつ的確に遂行するとともに、都市間の連携強化を図っていく。 ・令和3年12月定例会からのタブレット端末の導入に向けて、議員及び執行部との調整を図り、議会改革の推進、ICT化を進めていく。
重点項目	取り組み名	取り組みの概要	
スマート自治体の推進	市議会へのタブレット端末導入	電子データの活用によるペーパーレス会議の導入に向けて、議員による会議のサポート及び執行部職員との調整を進め、議会における各種会議の効率化はもとより、資料作成に携わる事務局職員、また執行部職員の作業の負担軽減を図る。	